

脱炭素経営促進メールマガジン

NTTがEP100・EV100加盟、ハノーバー再保険ダイベストメント、Climate action 100+対象追加、FTSE Russell、ILO(2018年7月11日配信)

● 脱炭素経営による企業価値向上促進プログラムの参加企業を募集しています。

SBT 設定支援、TCFD 分析支援、ICP 設定支援などの支援メニューです、ぜひご利用ください。

公募資料はこちら <https://www.env.go.jp/press/105656.html>

1 SBT（企業版 2℃目標）の設定支援

SBT 認定を目指す企業を対象に、説明会の開催や個別の面談での助言を行います。

2 中小企業版 2℃目標・RE100 の設定支援

3 サプライチェーン排出量の算定支援

サプライチェーン排出量算定について、説明会や面談、メールや電話での質問対応を行います。

4 下流 CO2 排出低減貢献製品の製造企業認定

5 企業版 2℃目標ネットワーク

2℃目標に取り組む企業間でのコミュニケーションを活発化させるネットワークをつくります。

勉強会を開催し、設定した目標やソリューションを WEB で公表します。

6 企業版 2℃目標・RE100 サポーター

企業版 2℃目標の達成や、RE100 実行に向けた再エネ利用拡大に関する経営計画の策定支援ができる事業者をアドバイザーリストに登録し、環境省 HP 等で紹介します。

7 TCFD に沿った気候リスク・チャンスのシナリオ分析支援

TCFD の提言に沿って、自社にとっての気候変動リスクとチャンスを分析し自社の経営戦略のリスクマネジメントに反映し、開示を目指す取り組みの実践を支援いたします。

8 インターナルカーボンプライシング活用の支援

インターナルカーボンプライシングを導入し、企業が脱炭素経営を推し進めることができるよう専門家によるインターナルプライシングの活用支援を行います。

9 ESG 対話プラットフォームの運営

10 エコアクション 21

● NTT が「EP100」「EV100」への加盟方針を発表

現代社会におけるデータ通信量・速度の急速な伸びは、エネルギー消費の観点からも無視できないものとなっています。日本の電力消費量の約 1%を占める NTT グループは 6 月 28 日、エネルギー効率に関する国際イニシアティブ「EP100」(\*)への加盟方針を発表しました。

た。同社は主力である通信事業のトラフィックが増加する中で、通信装置の見直しや電力供給の直流化によってエネルギー効率を高め、2025年までに消費電力の1割を削減する目標を立てています。

同社は、事業運営に係る車両を電気自動車に転換する国際イニシアティブ「EV100」への加盟方針も、同時に発表しています。

<http://www.ntt.co.jp/kaiken/2018/180626.html>

(\*) EP100・・・COP21のパリ協定達成を目的に、国際的なNPO法人「クライメイトグループ」が運営する国際イニシアティブ。エネルギー効率の高い技術や取り組みの導入を通じて、事業のエネルギー効率を倍増することを目標に掲げる企業連合。

#### ●独ハノーバー再保険が、石炭関連ビジネスから投資引揚げへ

CO<sub>2</sub>の排出削減を迫る国際的な包囲網が広がる中、世界第3位の再保険会社である独ハノーバー再保険は、売上の25%以上を石炭関連ビジネスから得ている企業への投資を引き揚げる事が明らかになりました。

この情報は、ロイターがハノーバー社へ独自に問い合わせを行い、同社のスポークスマンが返答したもので、今後、正式な発表がなされる見込みです。

<https://www.reuters.com/article/hannover-re-coal/update-1-hannover-re-adopts-greener-investment-policy-amid-industry-shift-idUSL8N1TM1OY>

#### ●Climate action 100+が、新たに61社を対象企業に追加

「Climate action 100+」とは、世界の機関投資家289社が協調し、グローバル企業に対して気候変動対策の強化を求めていく国際的なイニシアティブです。2017年12月の発足以来、温室効果ガス排出量の多い100社をリスト化し、各社とのエンゲージメント(\*)を実施してきました。

そして本年6月末、Climate action 100+は新たに61社をリストに追加しました。今回追加されたのは、温室効果ガス排出量の多寡だけでは、気候変動による機会とリスクの評価が難しい業界・業態の企業です。

<http://www.climateaction100.org/companies>

(\*) エンゲージメント・・・対話などによって、双方の成長に貢献しあう関係を形成すること

●FTSE Russell が、「グリーン経済の価値は化石燃料産業を超えた」とする報告書を発表

「グリーン経済」とは、環境問題に伴うリスクと生態系の損失を軽減しながら、人間の生活の質を改善し、長期的な観点で社会の不平等を解消していく経済のあり方を指しています。これまでのグリーン経済には、「大半が小額資本のもので、投資家は環境利益と引き換えに、運用成果をあきらめなければならない」という印象が付きまとっていました。

世界的なインデックスプロバイダーである FTSE Russell は、こうしたステレオタイプのイメージを払拭する報告書を、このたび発表しました。同社は世界の株式市場において、グローバルな気候変動の対処や、より広範な環境問題の解決に向けた取り組みを行っている企業への投資機会を拡大してきました。そして実際に、卓越した運用成果を獲得しつつあるとしています。

[http://www.ftserussell.com/sites/default/files/ftse\\_russell\\_investing\\_in\\_the\\_global\\_green\\_economy\\_busting\\_common\\_myths\\_may\\_2018.pdf](http://www.ftserussell.com/sites/default/files/ftse_russell_investing_in_the_global_green_economy_busting_common_myths_may_2018.pdf)

●ILO が「気候変動対策により、2030 年までに 1800 万人の雇用が純増する」という報告書を発表

国際労働機関(ILO)は、「世界の平均上昇温度を 2°C未満に抑えるための気候変動対策は、新たな雇用を創出する」との報告書を発表しました。

例えばエネルギー分野においては、油田開発や石炭火力発電などを中心に、およそ 600 万人もの雇用が減少すると見られています。しかし一方で、グリーン電力やエネルギーマネジメント支援サービス、電気自動車関連産業などで、約 2,400 万人の新たな雇用が創出されると ILO は試算します。同報告書では、農業などの循環型産業においても、質の高い多くの雇用が創出されると予想しています。

[http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---dcomm/---publ/documents/publication/wcms\\_628654.pdf](http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---dcomm/---publ/documents/publication/wcms_628654.pdf)